交付運用報告書

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

日本超長期国債ファンド

追加型投信／国内／債券

日経新聞掲載名：超長期国債Ｆ

2023年12月27日から2024年６月26日まで

第18期　決算日：2024年６月26日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。
当ファンドは主としてマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。
今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額（期末）	9,224円
純資産総額（期末）	2,026百万円
騰　落　率（当期）	－5.1％
分配金合計（当期）	20円

※騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

三井住友DSアセットマネジメント
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
https://www.smd-am.co.jp

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター　0120-88-2976
受付時間：午前９時～午後５時（土、日、祝・休日を除く）

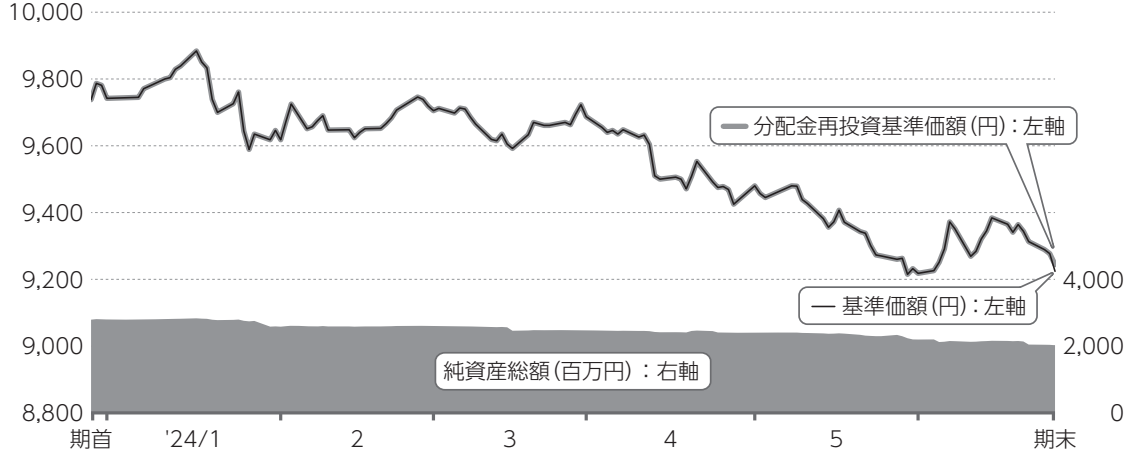
当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書（全体版）」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について（2023年12月27日から2024年６月26日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期　首	9,738円
期　末	9,224円 （既払分配金20円（税引前））
騰 落 率	−5.1％ （分配金再投資ベース）

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。（以下、同じ）

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2023年12月27日から2024年６月26日まで）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の国債に投資しました。残存11年を割り込むこととなる銘柄から新発20年債への入替えと利金の再投資を行い、残存11年程度～残存20年程度の国債によるラダー型ポートフォリオ（各年限の債券を均等な割合で組み入れたポートフォリオ）を維持しました。

下落要因

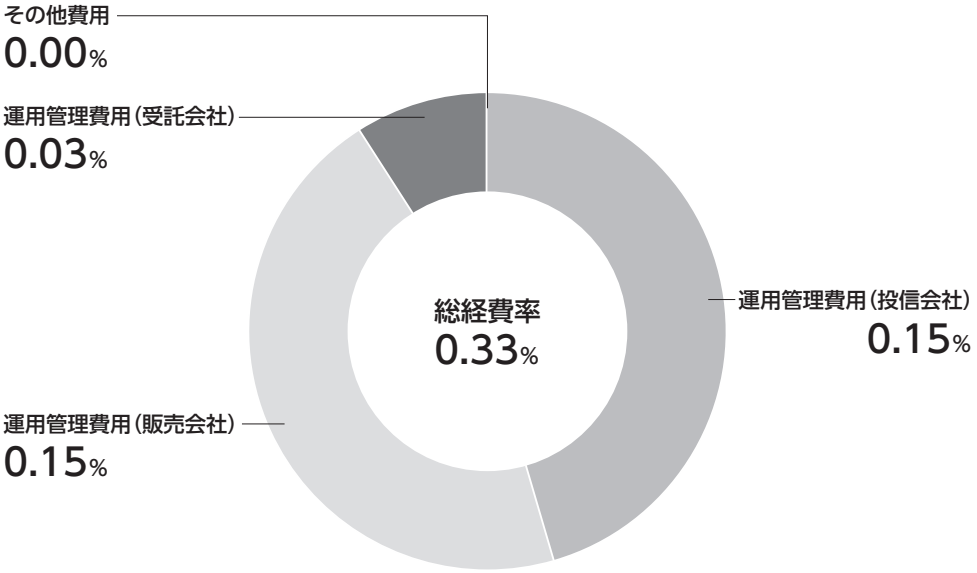
●2024年１月から期末にかけて、日銀によるマイナス金利解除や、さらなる利上げなどへの警戒から国内金利が上昇したこと

１万口当たりの費用明細（2023年12月27日から2024年６月26日まで）

項　目	金額	比率	項目の概要
(a) 信　託　報　酬	16円	0.165%	**信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数）** **期中の平均基準価額は9,553円です。** 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
（投　信　会　社）	(7)	(0.074)	
（販　売　会　社）	(7)	(0.074)	
（受　託　会　社）	(2)	(0.016)	
(b) 売買委託手数料	－	－	**売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数** 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株　　式）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	**有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数** 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株　　式）	(－)	(－)	
（公　社　債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.002	**その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数** 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
（保　管　費　用）	(－)	(－)	
（監　査　費　用）	(0)	(0.002)	
（そ　の　他）	(0)	(0.000)	
合　　計	16	0.167	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率(年率換算)

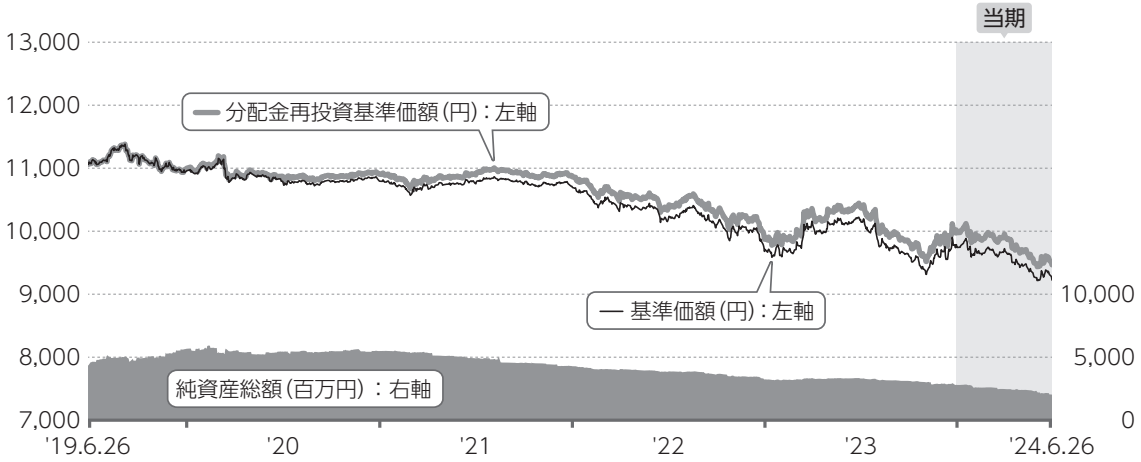


※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。
※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.33%です。

最近５年間の基準価額等の推移について（2019年６月26日から2024年６月26日まで）

最近５年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2019年６月26日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2019. 6 .26 決算日	2020. 6 .26 決算日	2021. 6 .28 決算日	2022. 6 .27 決算日	2023. 6 .26 決算日	2024. 6 .26 決算日
基準価額	（円）	11,075	10,793	10,763	10,161	10,221	9,224
期間分配金合計（税引前）	（円）	－	80	60	50	40	40
分配金再投資基準価額騰落率	（%）	－	－1.8	0.3	－5.1	1.0	－9.4
純資産総額	（百万円）	4,351	5,437	4,915	3,839	3,343	2,026

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について（2023年12月27日から2024年６月26日まで）

長期金利（10年国債利回り）、20年国債利回りはともに上昇しました。

期初の長期金利は横ばい推移で始まりました。しかし、１月に国債入札の不調な結果が続き投資家需要の乏しさが確認されたことや、同月の金融政策決定会合後の植田日銀総裁の会見が、政策変更が近づいていることを意識させるタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な内容であったことから、金利は上昇しました。

３月に日銀はマイナス金利政策の解除やイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の撤廃を決定しましたが、事前に市場で織込みが進んでいたため当初の反応は限定的でした。しかし、４月以降は先行きの利上げへの警戒が高まったことや、日銀が国債買入れを減額したことから、期末にかけて長期金利は上昇基調となりました。

20年国債利回りも概ね同様の展開となりました。

ポートフォリオについて（2023年12月27日から2024年６月26日まで）

当ファンド

主要投資対象である「日本超長期国債マザーファンド」を高位に組み入れました。

日本超長期国債マザーファンド

残存11～20年程度の債券を投資対象とし、その投資金額が残存期間毎にほぼ均等となるように残存期間別配分を維持しました。

ベンチマークとの差異について（2023年12月27日から2024年６月26日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2023年12月27日から2024年６月26日まで）

（単位：円、１万口当たり、税引前）

項　目	第18期
当期分配金 （対基準価額比率）	20 （0.22％）
当期の収益	17
当期の収益以外	2
翌期繰越分配対象額	1,214

期間の１万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

主要投資対象である「日本超長期国債マザーファンド」を高位に組み入れる方針です。

日本超長期国債マザーファンド

国内景気は足踏みしているものの、先行きはインフレ鈍化や賃金上昇が内需のサポートとなり、緩やかな回復基調に戻る見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、政策効果の剥落による一時的な上昇の後、輸入物価を起点とするコストプッシュ圧力の弱まりにより緩やかに減速基調となるものの、＋２％程度の伸び率を維持できる見通しです。

日銀はマイナス金利政策を解除しましたが、物価安定の目標達成が視野に入る中でさらなる利上げを行う可能性が高く、国債買入れも先行きは減額方向と見込まれることから、20年国債利回りへの上昇圧力がかかりやすいものと想定します。一方で、先行きの利下げを意識した欧米金利の動向は、20年国債利回りの上昇幅を抑制する見込みです。

引き続き、残存11～20年程度の国債によるラダー型ポートフォリオを維持する方針です。

3 お知らせ

約款変更について

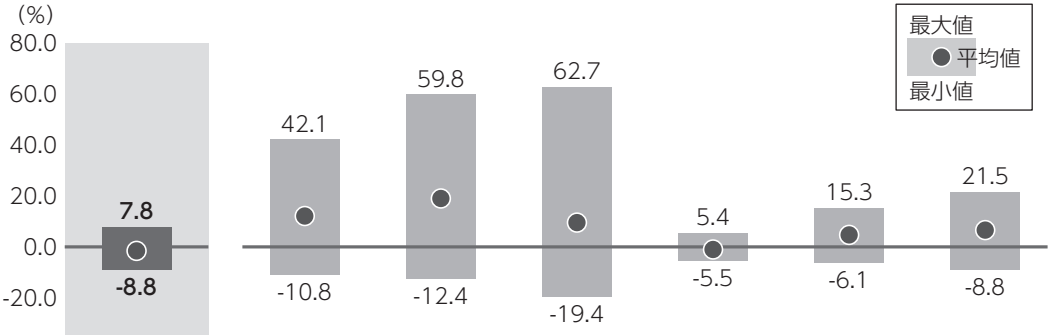
該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	2015年６月30日から2025年６月26日まで
運用方針	主としてマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 **日本超長期国債マザーファンド** 日本の国債
当ファンドの運用方法	■日本の国債に投資し安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。 ■残存期間が11～20年程度の国債を投資対象とし、その投資金額が各残存期間毎にほぼ同程度となるように運用を行います（ラダー型運用）。
組入制限	**当ファンド** ■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。 **日本超長期国債マザーファンド** ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年２回（原則として６月および12月の26日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

【2019年６月～ 2024年５月】



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
● 平均値	-1.6%	12.1%	19.0%	9.5%	-1.0%	4.7%	6.6%

※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近１年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。
※当ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。
※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日 本 株	**ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）** 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	**ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（グロス配当込み、円ベース）** MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	**ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（グロス配当込み、円ベース）** MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	**ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ（国債）** 野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	**ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）** FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	**JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）** J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。
※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

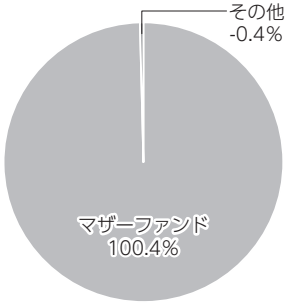
当ファンドの組入資産の内容（2024年６月26日）

組入れファンド等

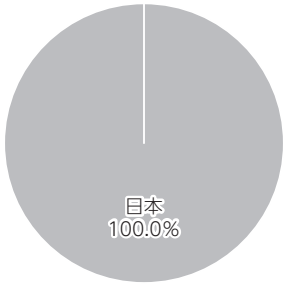
銘柄名	組入比率
日本超長期国債マザーファンド	100.4%
コールローン等、その他	−0.4%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

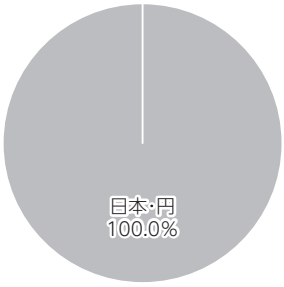
資産別配分（純資産総額比）



国別配分（ポートフォリオ比）



通貨別配分（純資産総額比）



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第18期末 2024年６月26日
純資産総額	(円)	2,026,606,622
受益権総口数	(口)	2,197,099,755
１万口当たり基準価額	(円)	9,224

※当期における、追加設定元本額は148,158,374円、解約元本額は818,258,704円です。

組入上位ファンドの概要

日本超長期国債マザーファンド（2023年12月27日から2024年６月26日まで）

基準価額の推移

１万口当たりの費用明細

（単位：円）

項　目	（内訳）	金額	（内訳）
そ の 他 費 用	（その他）	0	(0)
合計		0	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

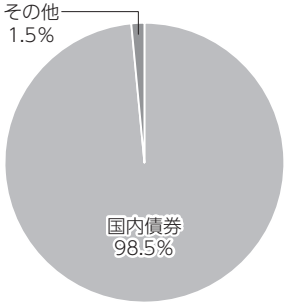
組入上位銘柄

（基準日：2024年６月26日）

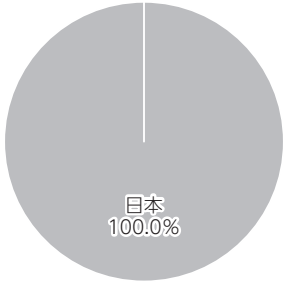
	銘柄名	組入比率
1	159 20年国債	2.8%
2	175 20年国債	2.8%
3	169 20年国債	2.8%
4	185 20年国債	2.8%
5	163 20年国債	2.8%
6	166 20年国債	2.8%
7	180 20年国債	2.8%
8	164 20年国債	2.7%
9	167 20年国債	2.7%
10	187 20年国債	2.7%
全銘柄数	36銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。
※全組入銘柄につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

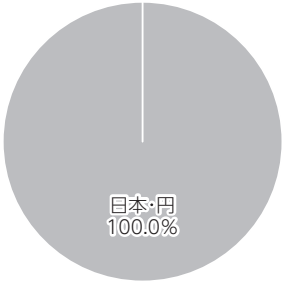
資産別配分（純資産総額比）



国別配分（ポートフォリオ比）



通貨別配分（純資産総額比）



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
※基準日は2024年６月26日現在です。